

地域社会学会会報

No.211 2018.11.16

地域社会学会事務局 Office of Japan Association of Regional and Community Studies
〒277-8563 柏市柏の葉 5-1-5 東京大学大学院新領域創成科学研究科
社会文化環境学専攻 清水亮研究室内
TEL 04-7136-4808(直) FAX 04-7136-4801 郵便振替 地域社会学会 00150-2-790728
E-mail jarcs.office@gmail.com URL <http://jarcs.sakura.ne.jp/>

目次

1. 2018 年度第 2 回研究例会報告
 - 1-1. まちづくり事業の実践と地域社会学の接点
—第 1 回研究例会・名古屋市長者町での事例を受けて— 山岸達矢(京都橘大学)
 - 1-2. 地域社会の行方 —北九州でののはじまり・全国に普及し始めた公民連携による
リノベーションまちづくりから海外への展開まで—
嶋田洋平(らいおん建築事務所)・記録者: 矢部拓也(徳島大学)
 - 1-3. 印象記 1 研究者をリノベーションすること 山崎翔(北海道大学)
 - 1-4. 印象記 2 小さな主体による公共性の構築 大堀研(東京大学)
2. 理事会からの報告
3. 研究委員会からの報告
4. 編集委員会からの報告
5. 学会賞選考委員会からの報告
6. 社会学系コンソーシアム担当からの報告
7. 事務局からの連絡
8. 会員異動
9. 国際学会・海外調査等に関する経験の交流記
ユーラシア大陸統合とウクライナ問題 —ウクライナ社会学会での発表を振り返る—
岩永真治(明治学院大学)
10. 会員の研究成果情報(2018 年度・第 2 次分)
11. 理事会・委員会のお知らせ

2018 年度 第 3 回研究例会のご案内

- 日時 2018 年 12 月 1 日(土) 14 時~17 時
- 会場 大谷大学本部キャンパス 慶聞館 K406
*会場へのアクセスは本会報最終頁をご参照ください。
- テーマ 「ローカルフェス主催者と地域社会(と研究者)の関係
—野外音楽フェス hoshioto(岡山県井原市)を事例として—
山崎翔(北海道大学) / 藤井裕士(hoshioto 代表)
- ①フェス観測会 2016 の概要・開催プロセスについて(山崎)
 - ②hoshioto の概要説明(藤井)
 - ③hoshioto と井原(と研究者)の関係性(山崎×藤井)
 - ④質疑応答・ディスカッション

1. 2018年度第2回研究例会報告

2018年10月6日(土)に本年度の第2回研究例会が開催されました。会場は、早稲田大学戸山キャンパス、報告者は山岸達矢会員と嶋田洋平氏(非会員)で、研究例会出席者は38名にのびりました。山岸会員からは、第1回研究例会の堀田勝彦報告へのコメントを中心とした報告がなされました。引き続き第2報告として、全国で公民連携によるリノベーションまちづくりの実践を展開されている嶋田洋平氏から多くの事例が紹介され、休憩を挟んで質疑応答、ディスカッションがなされました。下記の記事に詳細がありますので、ご覧下さい。

1-1 まちづくり事業の実践と地域社会学の接点

—第1回研究例会・名古屋市長者町での事例を受けて—

山岸達矢(京都橘大学)

今回の発表は、2人の報告者の内1人は前回の研究例会の報告内容を振り返るといふ、本年度の研究委員会による新方針に基づいて担当した。私の役割は、前回の内容を振り返り、地域社会学の受け止め方について検討し、研究例会に招かれた嶋田氏による発表をより活発な議論につなげることである。前回の研究例会では、名古屋市長者町の様々なまちづくり事業に中心的な担い手として取り組む堀田氏から発表があった。豊富な取り組みに加え、発表に対する堀田氏の熱意により濃密な発表となった。この発表内容の情報量は多い。そのため、発表を聞いていない人でも分かるように今一度精査することが、今後につながると考えられる。

長者町の重要な特徴は、この地区が名古屋市の中心市街地に位置し、繊維業の間屋街として栄えたものの、ここ30年ほどは廃業する会社が多くなったことである。その結果として廃業した店舗は空き家や駐車場に変わり、なかには風俗店が入る建物が出始めた。堀田氏によると、このような変化に対するこの地区に関わる人々の違和感が、まちづくりの原点となっている。その場所で日々活動する主体が有する場所の社会的な意味と実態とが解離することは、生きづらさにつながることを示している。そして、そのような地区には人が寄り付かなくなり、都市空間の老朽化に対応することも困難になることを、この事例から知ることができる。

長者町のまちづくりは、複数のプロジェクトがあるため、プロジェクトを追うだけだと、どのようにまちづくりが展開されているのかが分かりづらくなる。そのため、役割と設立された主体別に、同地区のまちづくりを把握した。繊維産業組合は、「まちづくりカンパニー」を設立し、錦2丁目まちづくり協議会は、祭りの開催、トリエンナーレの会場の提供、まちづくり構想の策定、道の拡幅実験、木質化、低炭素モデル地区(地域マネジメント認定団体として活動)の活動を展開する。それらの目的別に設立された組織とプロジェクトが示す意味を考察すると、各々の取り組みには共通点がある。長者町でのまちづくりは、拠点づくりと社会実験を特徴としている。

まちの拠点づくりとして、様々な活動が展開されている。ベンチャー・タウン構想では、ファッション・デザイン・ITという新たな分野の店舗を誘致することで、それまで訪れることのなかった新たな産業の関係者が流入することになった。人々が集まる「まちの会所」(タウンセンター)は、大学、NPO、まちづくり協議会の三者によって運営がなされている。法定再開発事業では、高層ビルの低層部分が地域活動に活用可能な事業計画になるよう協議中ということである。これらの取り組みは、拠点づくりの一環として捉えることができる。

次に注目すべき点は、社会実験の機会を創出してきたことである。地域社会の新旧の構成員が交流する機会を作ることによって、都市空間の再編と地域の新たな構成員の獲得を同時に促進している。アートイベント・祭りや歩道やベンチの木質化は、社会実験だといえる。

これらの取り組みの結果、イベントの主催者は、新たな人々のまちへの関与を促進することができたとの実感を得ている。また、堀田氏によると、間屋街としての地域像を有する繊維問屋関係者が、それ以外のまちのイメージに開放的な意識を持つようになったという。

まちの拠点づくりと社会実験の機会を創出する取り組みは、単発のイベントとして完了するのではなく、行政計画のベンチャー・タウン構想と低炭素モデル地区、独自の中長期的な計画としてのまちづくり構想に位置付けられている。また、行政計画に位置付けることは、行政に長者町

のまちづくりで役割を担わせる効果が期待できる。そして、これらの各種中長期計画に位置付けることは、各イベントを単発で終えるのではなく、社会実験の結果をその後のまちづくりに反映することにつながる。

まちづくりの拠点ごとの活動や実施された社会実験は、場所の社会的な意味を新たに与える。そして、制度的に位置づけることによって、まちづくりとしての取り組みを通じて得られる成果を蓄積させている。まちの根拠として機能する〈参照先の確立と制度的な担保との連動〉によって、まちづくりが進められているのである。

こうしたまちづくりは、市場の原理に淘汰されながら、なおかつ政策や市場を誘導する活動になっている。前述した拠点づくりには、地域内のネットワークが活かされている。特殊な所有形態から売買が困難な所有形態の建物を、地域内のネットワークを活用してビル所有者から使用する同意を得て、アート活動の場として活用した。そして、ベンチャー・ビジネスを展開する店舗を誘致したのである。現在進行中の法定再開発においても、根拠法となる都市開発法の規定にある「高度利用と都市機能の更新」（第2条）は、都市空間を経済政策の一部として位置づけるためのものである。長者町では、この経済政策に依拠して都市空間の再編を進める一方で、市場で扱う対象になりづらい地域の共有空間を低層階部分に確保するよう試みている。長者町では、市場の原理によって地域にあった繊維産業は変化を余儀なくされているが、地域での社会関係を下地に地域経済を誘導しているのである。これらの取り組みは市場と都市政策の影響を受けながらも、それらを誘導する余地を拡大させるための取り組みである。

堀田氏による長者町の報告からは、産官学民の連携により進められている事業の問題と課題も見えてくる。例えば、再開発事業での協議を進める際に、行政が計画通りに進めるために開発事業者寄りの立場をとる傾向にあるという問題である。そして、開発事業者の資金調達環境の変化とまちづくりの課題である。開発事業者が、急速に拡大している ESG 投資の仕組みを意識して、ビル建設と販売による利益の向上だけではなく、自社の社会貢献の取り組みを意識し始めている。こうした状況の変化がまちづくりに及ぼす影響を見据えることが、地域社会にとって重要となる。

しかし、長者町でのまちづくりを知っていくと、1つの疑問に直面する。それは、社会実験の機会の創出、拠点づくり、都市空間を再編する協働事業の展開を可能にした中心市街地でさえ、地域社会を継続的に形成する活動の最終的な選択肢が法定再開発に限られるのかという疑問である。再開発後の将来において、多数の区分所有者によって所有されることになる高層ビルを更新させる手法が不明瞭である。経年による建物の廃墟化、地域のゴースタウン化の可能性を拭えず、次の都市空間の再編方法が見当たらなくなる可能性がある。そのため、その問いに答えがすぐに出ないからといって捨て去ることのできない疑問として残る。仮に、様々なまちづくり事業を積み重ねても、空間を高度利用する法定再開発をしなければ、地域の衰退を止められないとすると、まちづくり事業は、将来の法定再開発を実行するための「参照先」を提供していることになる。しかし、空間の高度利用にはリスクがある以上、他の方策についても考える必要がある。今後の研究の課題としたい。

地域社会学の研究者は、以上の長者町の地域の変遷とまちづくりの現状がある中で、どのような役割が求められているのであろうか。地域社会学の研究者の役割は、地域社会の変遷や社会関係を記述することに注力するだけでよいのであろうか。都市で活動する人々の共同性についての分析は、様々な経済的要因を所与のものとして位置づけ、それらの帰結として地域社会を捉える傾向にないだろうか。求められているのは、地域の社会関係に生じる共同性を明らかにするだけでなく、地域社会に影響を与える政策・制度的な枠組みとの接点に着目し、地域社会側の要因を政策形成過程に反映する方法論の模索だと考えられる。そのため今後は益々、地域社会を分析対象とする際には、土地利用と建築行為を含んだ場所の在り方についての考察が必要になってくるであろう。市場の原理に偏重した結果として都市空間が荒廃する事態を防ぐための論理と方法を探求する研究が、必要になっているのではないだろうか。

1-2 地域社会の行方 —北九州での始まり・全国に普及し始めた公民連携による リノベーションまちづくりから海外への展開まで—

報告者：嶋田洋平（建築家／(株)らいおん建築事務所代表取締役）

記録者：矢部拓也（徳島大学）

以下は、当日報告された嶋田氏のスライドのキーワードをレジюмеとしてまとめたものです。報告者の嶋田氏は、現在、リノベーションスクールなどの開催が続いていて全国を駆け巡っており、原稿執筆の時間が取れないため、今回の研究例会を担当した矢部が当日の報告スライドを借り受け、キーワードをまとめました。当日、配付資料はなく、私からの依頼で内容を詰め込んでもらったために、150枚以上の大量のスライドが用いられ、メモが間に合わなかった参加者も多かったと思います。例会参加者には当日の記憶を思い出す資料として、また、参加できなかった会員は、本レジюмеを見ただけでは内容が分かりにくいと思いますが、印象記を読んだ後に、本記録を眺めていただき、当日の報告内容の広がりを感じてもらえれば幸いです。（矢部拓也）

はじめに 公務員向けの講演会で話すこと

「こんなに頑張っているのにまちはどうして賑わいを取り戻さないのか？」

「人口増加の時代は開発の圧力が働いていました」

「人口減少局面の時代は縮退の引力が働いているからです」

「先んじて行政が公共投資を行えばそれに伴って民間の投資が起きる時代が終わったからです」

（田中角栄 日本列島改造論）

「皆さんのまちのやり方が人口減少の縮退時代にもかかわらず、人口増加の時代と同じやり方をずっとつづけているからではないでしょうか」

北九州での始まり

北九州での八幡製鉄所が絶好調であった時、「七色の煙」「死の海」と公害が叫ばれ、今はそれらが無くなったが、それは単に鉄鋼の町が斜陽になったからであり、航空写真で昔と今を比べると、単に七色の煙と死の海がなくなっただけで、建物の並びは今も昔も同じ。

リノベーションスクールの発祥の地である小倉魚町は、0.4haの1ブロックである。北九州市小倉北区魚町周辺の路線価格を平成12年、17年、22年、25年、29年と地図に色分けしたのを見て行くと、25年までは急激に下落して行き、29年あたりで下げ止まった感がある。

その魚町で最初にリノベーションを行った物件は、13年間放置されたビルの1階部分であり、俗に我々が「Z案件」と呼ぶものである。これは良い案件からA,B,Cと呼ぶ慣例があり、それ以下がないZという最低の物件の意味である。

2010年11月に始動し、2011年6月にメルカート三番街をオープンさせた。中屋興産株式会社が推進するプロジェクトで、10組の入居者によってスタートした。30店舗しかないシャッター通り商店街に10店舗の新規場業者が店をオープンさせた。

まちづくりは、「まちのコンテンツづくり」。まちの最大のコンテンツは人。面白い人を見つけ育てる。その過程でまちが育っていく。

リノベーションまちづくりの3つの重要な仕組み

- 1：リノベーションまちづくり構想
- 2：リノベーションスクール
- 3：家守会社

戦略的都市政策としてのリノベーションまちづくり構想

エリアの将来構想をビジョンとして市民と一緒にボトムアップでつくる。エリアリノベーションまちづくり構想を策定し、責任ある事業者市民として民間プレーヤー（志ある不動産オーナーたち、補助金には頼らない民間自立型のビジネスオーナーたち）と一緒にビジョンを実現するプロセスを、行政が作り出して行くことが重要。

産業政策・教育政策・子育て支援政策・住宅政策・福祉政策・中心市街地活性化政策など、領域を横断した総合的な政策と都市再生戦略

北九州市 小倉家守構想 2011

小倉家守構想は、経済活動、都市活動の停滞の末、増え続けている小倉都心部の遊休不動産や公園・広場などの都市施設をどんどん活用し、その空間を楽しく、心地よく、活気ある空間にリノベーションする。そして、そこに面白い人と様々な新しいまちのコンテンツを集積させることにより、小倉の中心部の雇用創出エンジンに変えようとする試みである。

テーマ 「遊休不動産活用」×「質の高い雇用創出」 = 「産業振興・コミュニティ再生」
コンセプト 北九州リ・イノベーション

このコンセプトは、100年前から日本の製造業をリードするイノベーションがこの地で行われてきたことに根ざしている。時代は変わり、製造業とは異なる生活に密着したジャンルでイノベーションをおこなっていくことが必要になっている。目指すものは、まちの中に点在する遊休不動産の再生と、その中身となるコンテンツの創造・更新のイノベティブな実行である。

リード役と施策化

小倉家守構想づくりは北九州市がリード役。実際のプロジェクトは、民間が手を挙げ、これを北九州市がサポート(ex.社会実験としての助成金を獲得 etc.)。民間主導の公民連携する方式を主体とし、多種多様なプロジェクトを同時並行で進める。

空き家・空き店舗・空きビルを豊かな空間資源として捉える。

空き家はまちの変化への可能性へのポテンシャル。

小倉ポテンシャル map づくり。

事業を生み出すエンジンとしてのリノベーションスクール

実際の遊休案件を対象にした、きわめて実践的なスクール4日間のカリキュラム。

スクールのコアカリキュラムはユニットワーク。1ユニット1案件を担当。ユニットマスターはファシリテーターの役目を果たす。各ユニットワークの段階に応じて必要な知識や技術を学ぶレクチャーが期間中に開催される。最終日は物件オーナーにむけた公開プレゼンテーションを行う。

単に空き家再生だけでなく、「まちの再生」を目指すプロジェクトである。

「連続的なプロジェクトの創造」×「持続的な人材輩出」により「多様な都市型産業集積」を目指している。

小倉都心では平成10年(23,718人)から減少していた歩行者数が、平成21年度(11,060人)で下げ止まり、それ以降、微増傾向にあり平成26年は14,221人。

創業・新規雇用者数は445人。路線か上昇・家賃上昇、お祭りのコミュニティが再生した。

リノベーションまちづくりの全国への広がり。それぞれの都市の独自モデル。

和歌山モデル、草加モデル。岡崎モデル、仙台モデル、紫波モデル、浜松モデル、

都市戦略としてのリノベーションまちづくり

和歌山県和歌山市

リノベーションスクールの成果

リノベーションスクール提案の事業化が7件、その他の物件でスクール受講生が関わり事業化されたものが10件あり、まちなかのコンテンツが充実してきている。

家守会社によるエリアマネジメント

リノベーションスクールを契機に、合計5社の家守会社が設立。それぞれのエリアでまちづくり活動を進めている。

官民連携まちづくりのパートナーとしてまちづくり会社を公的に位置づけ

平成29年12月以降、和歌山市は全国最多の9法人を都市再生推進法人として指定。うち6社がまちづくり会社である。

インフラ整備会社との連携

平成29年3月に策定した「わかやまリノベーション推進指針」に基づき、平成30年度から鉄道会社とのリノベーションまちづくりに関する連携協定を締結。これまでまちなかで挙げてきた成果を、周辺地域にも波及させる。自治体と鉄道会社で初となる取組みであり、平成29年6月4日にJR西日本和歌山支社、平成29年10月3日に南海電気鉄道株式会社との協定を締結している。

建築基準法の柔軟な対応

規制のルールを見直し、まちを動かすしくみをつくる。建築基準法の柔軟な対応。法第12条第5項の報告及び既存不適格調書をHPに公開している。調査する建築士の責任において、確認申請の図面通りに建築され安全である、図面と違っても法に適合している、法に適合しなくても是正計画により適合していると、「安全」を報告、担当の建築主事も第2回リノベーションスクールの受講生である。

愛知県岡崎市、豊田市足助町、沼津市

どうしてこれまでのやり方では構想が実現しないのか

「国・県・自治体」の「国民の皆様からの大切な税金」が、「無能なコンサル」の「おっさんの給料」に消えて行くから。どこにでもある何も実現しない立派な「計画」。どうして構想は実現しないのか。いままでは絵に描いた餅ばかり、絵に描いた餅は食べられない。

構想（ビジョン）と実現の間の大きな溝、断絶がある。まちのコンテンツと潜在資源から、新しいシゴト、暮らし、産業群を育てよう！

「あり余る空間資源」×「コンテンツ潜在資源」→「新しいシゴト、暮らし 新しい産業群」
リノベーションまちづくりは、全国50都市以上で実践され、それぞれのまちで独自の参加を遂げている。

リノベーションスクールで生み出される新しいコンテンツ。

都市の周囲と農村をつなぐ石窯のピザ（石窯ポポロ）

子育て世代のシェアアトリエ（つなぐば）

水辺に開いた日本酒バーで酒蔵をつなぐ（水辺座）

商店街のお宿で多世代のコミュニティ（シーナと一平）

男のシェアキッチンでまつりを復活させる（青家）

クラフトビールとアートが紡ぐ都市のコミュニティ（西池マート）

産前産後ケアで作る主婦のコミュニティ（Yadorigi）

公園で本をテーマに人をつなぐ（ライブラリーパーク）

暮らすように旅するゲストハウス（Tangatable）

主婦のマイクロビジネススタートアップ（comichi かわらぐち）

デリを通じてつながるお母さんと子供達（Wagamama house）

現代版家守事業としてのリノベ事業

江戸のまちは町人のまちであり人口60万人。一方、南町・北町奉行所の武士・与力・同心は300人。町人約2000人に1人の公務員。それを補う役割として、家守＝長屋の管理人が存在し、20,117

人（天保年間の記述）。町人約 30 人に 1 人の家守がいた。江戸時代の家守の仕事は、戸籍の管理、冠婚葬祭の相談、御触書の周知、犯罪の初動捜査、店子のいさかいの解決など。最大の仕事は店子の商売の世話で、優秀な家守のいるまちはとてもにぎわっていた。現代版家守事業は、自立して稼ぐ民間がパブリックマインドを持って公共の一翼を担うことが重要。自立型民間まちづくり会社をつくり育て、お金を稼ぎながら、縮退するまちを変える。

現代の家守たれ

江戸時代の家守の機能を縮退時代の現代の日本のまちづくりに生かす。「民間・行政の不動産オーナー（遊休不動産、遊休化した公共施設、道路・公園）」と「ビジネスオーナー（まちの新しいコンテンツ）」の二つをつなぐ役割が「民間自立型まちづくり会社の家守会社（エリアマネジメント、リノベーションディベロッパー）」

家守会社の特徴・メリット

それぞれが守備範囲の違う 3-4 人で構成されたチーム。パートナーには本業があり、家守会社は副業。意志決定が迅速・フットワークが軽い。まちづくりで稼いでまちに再投資。事業を通じてのまちの人材育成。補助金には頼らない。

家守会社の経営課題

実績がない。不動産を持っていない。ビジネスモデルに前例が乏しい（まちづくりのビジネス）。信用がない。資金調達能力がない。

現在の家守たち

全国に 70 以上の家守会社・家守チームが生まれている。

花巻市マルカン大食堂の再生 花巻家守舎
鹿屋市 旧菅原小学校の再生 大隅家守舎

海外への展開 韓国濟州島 ワンドシム地区

リノベーションまちづくりが求められる社会的背景

年齢構成割合が変化しながら人口減少が進行していく。

社会資本投資額の実態と今後

社会資本の老朽化の現状にかんがみれば、今後、維持管理・更新費の増大が見込まれる。国土交通省所管の社会資本（道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸）を対象に、過去の投資実績等を基に今後の維持管理・更新費（災害復旧費を含む。以下同じ。）の推計によれば、今後の投資総額の伸びが 2010 年度以降対前年度比±0%で、維持管理・更新に従来どおりの費用の支出を継続すると仮定すると、2037 年度には維持管理・更新費が投資総額を上回る。2011 年度から 2060 年度までの 50 年間に必要な更新費（約 190 兆円）のうち、約 30 兆円（全体必要額の約 16%）の更新ができないと試算している。

社会保障給付費の推移

超高齢社会の到来により年金など社会保障給付費が激増。

地方都市最大の都市経営課題 ダブルパンチの財政課題

経営危機自治体の登場

経営危機自治体＝自主財源で義務的経緯費を賄えない地方自治体

なんのためにやるのか？ なぜやるのか？ なにをやるのか？

都市・地域経営課題の解決

これまでのやり方はすべてやめる。

都市経営本来の姿に戻ろう

人間を中心（市民の暮らし）に都市を経営する。民間が稼ぎ、税金を払う。そのお金で行政が運営されているという本来の姿が忘れられていませんか？

補助金に頼らず民間の力を引き出す。まちは自立力を自然に取り戻し、そのことが、持続的なまちができる源になる。

「リノベーションまちづくり」とは

①リノベーションまちづくりとは、今あるものを活かし新しい使い方をしてまちを変えること。②民間主導でプロジェクトを興し、行政がこれを支援する形で行う、「民間主導の公民連携」が基本。③遊休化した不動産という空間資源と潜在的な地域資源を組み合わせ、経済合理性の高いプロジェクトを興し地域を活性化する。④補助金は使わない。⑤これによって、都市・地域経営課題を解決する！

民間の力を活用して、構想を実現する。

彼らのモチベーション

地域が健全で、稼げる地域か。生まれたまち、育ったまち、暮らしているまちで、自分たちの暮らしを今より、もっと豊かに楽しくする。次の世代に地域を価値ある状態でバトンタッチしようという意志。

1-3 第2回研究例会印象記

研究者をリノベーションすること

山崎翔（北海道大学）

今年度の研究例会は、第43回大会シンポジウム「都市における共同性の構築・再構築」を踏まえ、地域社会における実践的なまちづくりを行う実務家からの報告を基に議論を展開している。第1回目は、名古屋長者地区まちづくりにおいて、エリアマネジメントから現在の再開発に至るまで一連の流れに携わっている堀田氏からの報告が行われた。今回の第2回目では、地域におけるエリアリノベーションを全国展開している、株式会社リノベリングアソシエイツの嶋田洋平氏をお招きした。報告では、地域社会の歴史的な文脈を意識しながら、「稼ぐ」まちづくりを志向し、コンテンツとしての人を育てるプロセス等が豊富な事例から示された。

本例会の議論の核になったのが地域社会と再開発の関係である。冒頭、前例会の報告を行った山岸会員から、様々なスモールビジネスの集積を行ってきた地域でさえ、その帰結が再開発しかないのか、との問題提起があった。その後の嶋田氏の発表及びフロアとの応答においても、この問題提起が議論の軸をかたちづくっていたように思う。フロアとの応答で嶋田氏からは「再開発とリノベーションは相反するものではない。先にリノベーションを実行した上で、再開発をやるべき」との発言があった。対するフロアからは、「現状の社会の中に、地元でリノベーション的な小さい仕事を作りながら暮らしていくという意味での開発をさせない別の力があるはず」であり、そのロジックを考えていくことが地域社会学者のやるべきことであるとの応答がなされた。また、市民活動を擁護する立場にある者が、これまで当事者に対して経済政策や稼ぐことに関する指南ができなかったが、嶋田氏の実践はその一つの回答になっており、地域社会学が求めているものであるとの指摘もあった。

上記の議論の流れから、筆者は「研究者をリノベーションすること」が突きつけられているように感じた。これは、研究委員長である矢部会員が、今年度の研究例会のコンセプトに掲げたものと通底する問題意識である。矢部委員長は前号会報で「現状、都市計画や建築家に独占されているこういった地域貢献、まちづくり分野に地域社会学者はどんどん進出出来る」「大学人として今後の地域貢献部門を構想する場合の地域社会学者の役割についてビジョンをもてるような研

究例会にしたい」と記述している。今回の議論の真のテーマはそこにあり、地域社会学者の社会的価値が現在問われている。嶋田氏の発言にもあった「評論だけで行動しない偉い先生」ではない「やる気があり行動力のある先生」とはいかなる社会的機能を持った存在なのか。それを地域社会学者や彼らを束ねる組織自体が議論し、新たな機能を模索する転換期に来ているのである。

私達、地域社会学会の会員及び学会としては、彼らの実践に学びながらも、単に実践のダイナミズム・スピード感に感化される（リノベーションされる）ことなく、自らリノベーションしていくべきである。研究例会に先だった研究委員会でも、地域社会の研究は、もはや学術的か否かを問う水準とは異なる位相でダイナミックに現場が動いているなかで、その枠組みを社会的に意味づけながらも、現場にコミットしていくべきとの踏み込んだ議論もあった。

上記の議論を引き継いだかたちで、今回の第3回研究例会は、筆者が企画した「ローカルフェス主催者と地域社会（と研究者）の関係―野外音楽フェス hoshioto（岡山県井原市）を事例として―」と題したテーマで報告を行う予定である。2000年代以降、日本各地に瞬く間に広まった音楽フェスは、近年、フェスに参加した人々（参加者）が、自らフェスをつくる（主催者）フェーズへと移行しつつある。これらは総称して「ローカルフェス」と呼ばれるが、地域社会とは直接的な関係を持たない「ロックフェス」をその出自としている。一方、地域社会の側に視点を移すと、伝統的な祭りの多くが観光資源化され、「参加者」よりも「観客」の側面が強まっている。その結果、「参加者」から「主催者」への経路は閉ざされ、結果的に地域社会の継承が途絶えかねない現状にある。

筆者は、「フェス観測会 2016」と題した全国のローカルフェス主催者同士が対話するワークショップを主催し、地方創生的な文脈では可視化されない、自生的なフェス主催者同士の相互交流の実態を明らかにしてきた。これは規模や社会的な影響力の面では及ぶべくもないが、嶋田氏のリノベリング的なプラットフォームを、研究者と主催者が共同して創出するプロジェクトである。筆者はその場限りのフェスよりも、むしろ開催前後の主催者の実践に着目して研究を行ってきた。彼らはフェス開催を一つの起点として、各地域にゲストハウスやコワーキングスペース、リノベーションしたカフェ等を展開し始めている。このようなフェス主催者の側面は、嶋田氏の報告にあった「家守」とのある種の親和性を見出せるといえるだろう。

2017年からはローカルフェス主催者と地域社会の関係について継続的な調査を実施している。現在、彼らが地域社会と深く関わりながら、地域社会の担い手のあり方自体を変える可能性について検証を行っている最中である。第3回研究例会では、筆者が継続的に参与観察を行っている野外音楽フェス「hoshioto」（岡山県井原市）の主催者である藤井裕士氏をお招きし、筆者と藤井氏のトークセッション形式で発表を行いたいと考えている。ローカルフェス主催者と地域社会の関係、あるいはその両者と研究者の関係についてフロアとの対話を行い、今後の地域社会研究に向けた新たな視座や方法論を提示したい。さらに、研究者をリノベーションすることの社会実験的な試みとして、筆者の生き方を紹介できればと考えている。

1-4 第2回研究例会印象記

小さな主体による公共性の構築

大堀研（東京大学）

今年度の第2回研究例会では、リノベーションまちづくり活動で著名な嶋田洋平氏をゲストスピーカーに招聘して開催された。

山岸会員は導入として、第1回研究例会の嶋田氏による名古屋市錦2丁目でのまちづくり活動の報告をまとめ、それに対する考察を加えた。錦2丁目の活動（詳細は会報前号を参照）の注目点として、①拠点の創出、②社会実験の機会の創出、③都市空間を再編する協働事業としての法定再開発、の3点をあげ、特に三点目に関し、多様な活動が展開されている地域でさえ法廷再開発が選り取られていくことへの違和感を表明した。その理由として、将来的な継続手法が不明瞭という法廷再開発のリスクをあげ、再開発による建築物が老朽化した場合の再・再開発にさらに大規模な建築物が必要になる可能性があることを指摘した。

続く嶋田氏の報告では、個別のリノベーション事業、地域全体でのとりくみ、海外での展開などが、北九州市小倉の魚町、和歌山市、豊田市足助町、岡崎市、紫波町、浜松市、韓国など豊富な事例に基づき説明された。

嶋田氏によるリノベーションまちづくり活動の発端となった小倉の魚町では、老朽化したビルを改装し、フロアを細分化して1件あたりの賃料を低廉化することで若いアーティスト等に貸し出すという事業が行われている。店子は自身の創作物を販売するなどしている。このようにリノベーションは、老朽化などにより有休化した不動産を借り受け、独自に、あるいはオーナーや店子と協働で物件を改装し、（賃料よりも高い貸し賃で）店子に転貸することが基本的スキームとなる。事業の担い手は、その賃料と貸し賃の差額から、改装にかかる費用や利益等を得ていく。なお、オーナーと店子の中間にたちリノベーションを進める事業者を、嶋田氏やリノベーションまちづくりの提唱者である清水義次氏などは、江戸時代の長屋の家守を踏まえて「家守会社」と表現している。

家守会社のみならず、不動産オーナーは遊休化していた物件から賃料を得ることが可能となり、店子は中心市街地などに低廉な活動拠点を獲得しビジネスを展開することができる。このように複数の主体の経済活動が成立することが、嶋田氏らが展開するリノベーションのポイントといえよう。特に嶋田氏は、若い人がビジネスを生み出してそれが育っていくという当たり前のプロセスを作り出さない限り、地域の新陳代謝がなくなり衰退していくと述べ、若年層の経済活動を活性化する必要性を強調していた。

嶋田氏らはさらに、リノベーションスクールを全国各地で開催している。これは、3日程度をかけて行われるリノベーションプラン作成のイベントで、参加者は複数名でチームを組み、主催者が用意したリノベーション可能な物件について、改装後のビジネスをも含めたプランを考案する。実現可能性の高いプランが、提案者によって実際に事業化されることも多い。こうしたイベントが各地で開催され、その後の家守会社の設立をみている。特に浜松市、和歌山市など継続的に開催されている地域では、地域内に複数の家守会社が誕生しており、まちづくり活動が重層的に行われるようになってきている。各家守会社のもとでは多くのスモールビジネスが取り組まれており、殊に衰退している地域においてはインパクトが大きいと考えられよう。

嶋田氏の報告には数多くの質問や感想が寄せられた。玉野会員は、リノベーション事業に呼応してビジネスを立ち上げる人々の背景について質問した。嶋田氏からは、30～40歳代が圧倒的に多く、大企業への就職をよしとする価値観に基づき育てられたものの、その限界に気づいている点が共通しているという回答があった。またNPOなどでまちづくりに関わってきたが、ボランティアな活動では継続が難しいとして、リノベーション事業に関与するようになった人物などもあることを紹介した。齊藤康則会員の「ビジネスに取り組む人々はそれを通過点／終着点のどちらとしてとらえているか」との質問には、「プレーヤーの種類により異なり、主婦だった人物などがビジネスを開始した場合には将来ビジョンまで描けていないことも多いものの、家守会社の設立者などはより大きなプロジェクトを望む場合もある」との回答が寄せられた。鯨坂会員は固定資産税の問題を質問し、建物があると税金が安くなるため、新築の空き家すらみられるような状況についての意見を求めた。嶋田氏もそれを大きな問題と認め、ハードだけを開発するのではなく、コミュニティをも開発するようなコミュニティデベロッパー機能が必要であるとした。具体的には、家守会社を運営するような若年層は資金が不足していることが多いため、そこに地域の建設会社・不動産会社など資金力のあるプレーヤーが組み合わさることで、よりよい開発が行われる可能性があるとした。田中志敬会員は、福井においてスモールビジネスを生み出す活動があったにも関わらず、北陸新幹線延伸の影響で再開事業に転じてしまったことを紹介し、「再開の可能性がないような地域がリノベーション事業の適地ではないか」と指摘した。嶋田氏はそれを首肯した上で、現在の再開は採算性が低いにも関わらず税金を投入し無理に成立させている点が問題とし、魚町でリノベーション後に周辺地域の家賃が上昇し再開も行われた事例をもとに、「再開とリノベーションは相反するものではなく、むしろ再開をしたければリノベーションをする方が良い」と述べた。

他にも数多くの質問が寄せられたが、中でも玉野会員の総括的なコメントは、リノベーション等の実践を地域社会学が把握しようとする上で有意義なものだったように思われる。すなわち玉野会員は、地域社会学会としてリノベーションを研究するにあたり、以下の三点の検討が必要とした。第一に、どのような力がこのような活動を支えているのかを考察すべきとし、例として土地が細分化されているなど大企業でも開発が困難などのことがリノベーション活動を支える条件となりうることをあげた。第二に、リノベーション（小さな開発）を阻む別の力、たとえば補助金を出すなど古いタイプの開発を指向する勢力とのせめぎ合いがあるはずで、それを追究することが必要と指摘した。第三に、市民の経済政策なり稼ぐ方策を、市民・市民活動を擁護する立場の地域社会学は長い間提出できてこなかったが、リノベーションはそれを解決する実践であり、今後も注目が必要と述べた。全国で増加するリノベーション事業を研究する上で一つの指針となると考えられる。

嶋田氏は著作の中で、人口が減少し遊休不動産が増加するこれからの日本において、建造物新築という大掛かりな事業ではなく、リノベというある意味で「小さな」事業こそが、時代的にも、また市民による実践という観点からも適合的と述べている。経済・社会的にも正解が分かり難くなった現在では、課題を一気に解決することは不可能で、「個別に解決していく」「ボトムアップ型で考える」（第3章）が必要とも表現しており、リノベーションまちづくり活動の民主的性格が垣間見え、興味深い。それに関連して、嶋田氏は研究会で、家守会社の説明にあたり「自立して稼ぐ民間がパブリックマインドをもって公共を担うことが重要」とも発言していた。「小さな主体」による公共性構築が、今後どのように展開していくか、注目していきたい。

（文献）嶋田洋平, 2015, 『ぼくらのリノベーションまちづくり』日経 BP（電子版）

2. 理事会からの報告

2018年度地域社会学会第3回理事会は、2018年10月6日（土）12時30分から13時55分まで早稲田大学戸山キャンパスで開催されました。報告事項として6件、協議事項として6件が議論されました。以下に主要な報告事項、協議事項を掲載しますが、研究委員会、編集委員会の報告事項の詳細については各委員会報告の記事をご覧ください。

（出席者）鯨坂学・岩永真治・浦野正樹・小内純子・黒田由彦・齋藤康則・清水洋行・清水亮・田中志敬・二階堂裕子・西村雄郎・藤井和佐・松菌祐子・松宮朝・三浦倫平・室井研二・矢部拓也

報告事項

1. 研究委員会報告
2. 編集委員会報告
3. 国際交流委員会・ISA-RC21 担当報告
4. 学会賞選考委員会報告
5. 社会学系コンソーシアム担当報告
6. 事務局報告

協議事項

1. 入退会の承認
入会希望者3名、退会希望者2名について承認した。
2. 第44回大会（2018年5月開催）の日程について
・5月11日（土）・12日（日） 神戸学院大学
3. 地域社会学会の運営見直しに関する小委員会について

- ・前回理事会で立ち上げが決定している小委員会について、メンバーとして、西村会長、小内理事、黒田理事、清水洋行理事の各氏を選出した。
- ・西村会長から現在までの議論について説明があり、①繰越金問題、②事務局の負担軽減問題、③報告要旨や例会報告等の業績化問題、の3点について検討を行う旨の報告がなされ、意見交換が行われた。

(清水 亮)

3. 研究委員会からの報告

研究委員会では、第44回大会のシンポジウム企画および研究例会の登壇者の検討を行いました。第44回大会は神戸で開催されるということもあり、震災をテーマとしたセッション開催に向けて、現在、開催校の神戸学院大学の伊藤会員と神戸大学の浅野会員と連絡を取り合いながら進めています。研究委員会では、齊藤副委員長、二階堂委員を中心に企画を進めています。震災研究をなさっている会員で、次回大会での震災研究の提案などがありましたら、遠慮なく、矢部(yabe.takyuya@tokushima-u.ac.jp)までご連絡ください。

次回研究例会では、今回の「プロ」としてまちづくりを進めている嶋田氏の報告とは対照的に、色々と悩みながら地域づくりを行っている人物の実践活動を報告します。北海道大学大学院の山崎委員が、研究例会のコーディネートを担当します。

第3回研究例会テーマ

「ローカルフェス主催者と地域社会（と研究者）の関係―野外音楽フェス hoshioto（岡山県井原市）を事例として―」

背景・目的：

2000年代以降、日本各地に瞬く間に広まった音楽フェスは、近年、フェスに参加した人々（参加者）が、自らフェスをつくる（主催者）フェーズへと移行しつつあります。これらは総称して「ローカルフェス」と呼ばれますが、地域社会とは直接的な関係を持たない「ロックフェス」をその出自としています。一方、地域社会の側に視点を移すと、伝統的な祭りの多くが観光資源化され、「参加者」よりも「観客」の側面が強まっています。その結果、「参加者」から「主催者」への経路は閉ざされ、結果的に地域社会の継承が途絶えかねない現状にあります。山崎委員は、「フェス観測会2016」と題した全国のローカルフェス主催者同士が対話するワークショップを主催し、地方創生的な文脈では可視化されない、自生的なフェス主催者同士の相互交流の実態を明らかにしてきました。2017年からはローカルフェス主催者と地域社会の関係について継続的な調査を実施しており、彼らが地域社会と深く関わりながら、地域社会の担い手のあり方自体を変える可能性について検証を行っています。次回研究例会では、山崎委員が継続的に参与観察を行っている野外音楽フェス「hoshioto」（岡山県井原市）の主催者である藤井裕士氏をお招きし、山崎委員と藤井氏のトークセッション形式で発表を行おうと考えています。ローカルフェス主催者と地域社会の関係、あるいはその両者と研究者の関係についてフロアとの対話を行い、今後の地域社会研究に向けた新たな視座や方法論を提示したいと考えています。

発表内容：

①フェス観測会2016の概要・開催プロセスについて（山崎）

山崎委員が実施した「フェス観測会2016」の概要・開催プロセスについて説明し、いかにしてローカルフェスと地域社会の関係性に関する着想へと至ったのかについて共有します。

②hoshiotoの概要説明（藤井）

藤井氏から地元である岡山県井原市と自らの関係性、大学進学を機に福井県に転居した際の「フジロックフェスティバル」の参加体験、地元でUターン後「hoshioto」を主催するまでの経緯について発表してもらいます。

③hoshiotoと井原（と研究者）の関係性（山崎×藤井）

hoshiotoと井原市の関係について、山崎と藤井のトークセッション形式で発表します。また、本

研究を通じた hoshioto、井原市と研究者（山崎）の関係性についても考えてみます。その後、フロアとの対話を行おうと考えています。これまでの研究例会の形式とは異なりますが、最近の若者のまちづくりイベントなどではやっている形式を取り入れてみようと考えています。若手の会員増強も考え、今回のテーマを選択しました。京都界隈の会員の方で、指導学生などでフェス研究をしている方がいましたら、声を掛けていただけるとありがたいです。また、広く地域社会学会に関心を持ってもらう為に、学部生の参加も歓迎いたしますので、よろしく願いいたします。

(矢部拓也)

4. 編集委員会からの報告

編集委員のうち7名の委員の出席のもと、第2回編集委員会が10月6日に開催されました。9月末締め切りであった、年報第31集自由投稿論文の査読担当の割り当てなどが審議されました。お忙しい中、査読をお引き受け下さった会員の皆様に、この場をお借りして御礼を申し上げます。このほか、年報論文における倫理的配慮の記載について意見交換を行いました。

(松菌祐子)

5. 学会賞選考委員会からの報告

10月6日に第1回学会賞選考委員会が開催されました。出席者は鯨坂・有末・浦野・小内純子・黒田・町村の6名でした。

9月29日締め切りで、14名の推薦委員から候補作の推薦がありました。以下の選考対象図書・論文を確認・決定し、その審査の手順と審査分担を決めました。

◇学会賞

①個人著作：2作

②共同研究：1作

◇奨励賞

③個人著作：4作

④共同研究：なし

⑤論文：6本

(鯨坂 学)

6. 社会学系コンソーシアム担当からの報告

社会学系コンソーシアムでは、7月24日に開催された理事会でコンソーシアムが中心になって来年1月に開催される第11回シンポジウムについての企画が検討、決定されました。開催日程・場所は2019年1月26日（土）午後、日本学術会議会議室を予定しており、全体テーマとして「アジアがひらく日本」を掲げ、地域社会学会の関係者としては町村敬志氏がコメントアとして登壇することが承認されました。会員の方々は、社会学系コンソーシアムのウェブサイトなどにシンポジウムの開催案内が掲載されるので、是非参加されるようお願いします。

(浦野正樹)

7. 事務局からの連絡 <2018年度の会費納入のお願い>

会費を未納の方は、同封の郵便振替用紙に会員ご本人の氏名・ご住所を明記のうえ、納入くだ

さいますようお願い申し上げます。一般会員は、6,500 円（年報代含む）、院生会員は、5,000 円（年報代含む）です。振り込まれた方には、年報 30 集を次号会報と同封にてお送りします。

また、過年度会費未納の方は、未納年度の会費もお振り込みくださいますようお願いいたします。お振込まれた方には、当該年度の年報をお送りします。

会則第 6 条 2 に「継続して 3 年以上会費を滞納した会員は、原則として会員資格を失うものとする」とありますので、ご注意ください。

納入済にもかかわらず請求書が届きましたら、事務局までご一報ください。

(清水 亮)

8. 会員異動

(略)

9. 国際学会・海外調査等に関する経験の交流

ユーラシア大陸統合とウクライナ問題

—ウクライナ社会学会での発表を振り返る—

岩永真治 (明治学院大学)

2017-18 年は、私にとってひとつの転換となる年でした。海外の学会や大学で、外国語で発表、講演、講義をする機会が、とても増えたからです。2016 年の夏に、翌年のサヴァティカル（研究休暇）を利用して初めてのウクライナ長期研究滞在を計画していた私は、ウクライナ西部リヴィウ市中心にある小さな旅行会社で、偶然にもイワン・フランコ国立リヴィウ大学経済地理学部のユーリ・ズィンコ (Jyriy Zinko) 教授に面会する機会を得ました。その旅行会社で働いていた若い女性が、教授のもとでツアーリズムに関する卒論を書き、4 月に卒業したばかりだったのです。

彼女が教授に電話をしてくれ、教授はすぐに快く面会を承諾してくれました。大学も旅行会社からすぐ近くにあり、翌日私は約束の時間に教授の研究室を訪れました。

ドロシェンカ通り沿いにある地理学部の建物は旧く、入り口すぐのところには、2014 年 2 月にキーウ(1)で起こった「ユーロ・マイダン革命」（あるいは「尊厳の革命 Revolution of Dignity」とも呼びます）で亡くなった一人の「英雄」（当時、リヴィウ大学経済地理学部の学生でした）の大きな写真が掲げられ、その下に多くの花束がおいてあることに気づきました。「ユーロ・マイダン革命」時には、ウクライナ西部から多くの学生や市民たちが駆けつけ、そして亡くなったと

いうことは知っていましたが、その西部の中心地であるリヴィウの、そのまた中心である大学に一步足を踏み入れると、大学もまた「革命」に大きな役割を果たしたのだろうということが、容易に想像できました。そして翌週、ズィンコ教授の紹介により、経済地理学部長と面会することになりました。学部長は私に、教職員相手に講義をするように求めました。おそらく、私の研究者としての質と、ウクライナに來ている学術的および政治的動機を知りたかったのだと思います。私はすぐに承諾しました。

1. 最初の「講義」

これが、ウクライナで最初の英語での講義になります。テキストは何もありませんでした。口頭で「グローバル・ポリティクスと日本—アジア大陸とヨーロッパ大陸の統合という観点から—」というような内容で、ウクライナに対する自分の学術的な関心を話しました。学部長は私の横に座っていて、自分の関心から日本の現状と世界との関係について多くの質問をしてきました。通訳は、大学で英語を教えている先生でしたので、こちらが話す学術的な論点については時折論点がつかみにくく、同時通訳に苦労しているようでした。ただ、講義の内容をめぐって教員や職員からは多くの質問が出ました。質問の多くは、ウクライナの社会がこれから考えていくべき課題は何かというものでした。この経験は、翌年、2017年の同大学における講義に活かされることとなります。

2017年9月に、そのとき私はすでにパリ大学、ハンブルク大学で在外研究に入っていました。10月以降のウクライナでの長期研究滞在の準備のために、2週間だけウクライナを訪れました。ズィンコ教授の研究室に11月1日からの、イワン・フランコ国立リヴィウ大学での研究滞りの挨拶に伺うと、いきなり翌日講義をしてほしいとお願いされました。私は前年度に行った在外研究受け入れのための講義の経験を思い出し、少し戸惑いましたが、今度はリヴィウ大学側が私がハンブルク大学に5月から7月の間3か月研究滞りをしているドイツ語も話すということを知っていたので、前年の英語の先生ではなく、ズィンコ教授の研究室で長く「ガリツィア地域」(2)の研究をしていてウクライナ人の女性と結婚をしてリヴィウに家庭を持っている、比較的年を重ねたドイツ人大学院生を通訳に紹介してきました。私は、「彼なら英語もできそうだし、うまく学術的な論点が伝わらないときにはドイツ語で説明をし直せば話していることの文脈はある程度つかんでもらえるかも知れない」と思い、コンピュータやネット上の日本の都市や農村に関する写真なども使用できることを確認したうえで、しかも「日本社会の都市化過程」という、明治学院大学社会学部社会学科で自分がいつも日本語で話しているメインのところをちょっと掻い摘んで話せばよいという思いで、「講義」を引き受けました。

このドイツ人大学院生による私の講義のウクライナ語への通訳は、比較的うまくいったと思います。ただ、地理学という、社会学の近接領域ではあるものの違った学問を専攻している大学院生だったので、ときどきこちらが英語で説明している内容がうまく呑み込めない場合には、通訳する前に私の方を振り向いて訳すべき内容を確認しに教壇のところまでやってきて、小さな声で「いま言ったことはこういうことでよいか？」と、確認していました。このやり取りが英語でもいまひとつうまくいかない場合には、話していることの内容を簡単にドイツ語で確認し合いました。この特別講義は、「[第二次世界大戦後における日本社会の都市化](#)」というタイトルで行われました。

2. 突然のウクライナ社会学会への招待

2017年10月1日、初めてのタラス・シェフチェンコ国立キーウ大学での研究滞りのために、大学の教員用ゲストハウスに到着しました。ロビーからホスト教授のアンドリー・ゴルバチュク(Andrii Gorbachyk)社会学部長に連絡を入れると、すぐに来てくれました。到着して彼が言うには、「気に入っているならここでもよいが、予約してあるゲストハウスは別のところで、もう少しよい建物だ」とのこと。彼の日産の車で、私は広大な大学の敷地の一部ヴァシリキフスカ38番地にあるそのゲストハウスに到着しました。翌日、ゴルバチュク先生の学部長室を訪ねることになりました。

椅子に座り、コーヒーをもらって、開口一番彼が私に提案してきたのは、10月12、13日に国立ハルキウ大学で開催される全ウクライナ社会学会に参加をしてみないか、ということでした。「どういうふうに？」と私がたずねると、「海外からのゲストとして講演をしてほしい」ということでした。私は、「何語で話すのですか？」と訊くと、「英語でいい。社会学会では、外国人も報告するが、たとえば最近ではドイツ人が英語で発表をしている」とのことでした。9月に、ドイツ人大学院生の通訳者と英語、ドイツ語でコミュニケーションをとった記憶がよみがえり、「ドイツ人の英語はドイツ語風の間違いを含んでいることもあるが、でもコミュニケーションには問題なかった。ウクライナでドイツ人が英語で発表ができるなら、自分もできるはずだ。ドイツ占領時代の影響か、ウクライナ人にはドイツ語の素養も人によってはあるようだし、うまくコミュニケーションができなければあの時のようにドイツ語で若干説明を補うこともできるかも知れない」と考え、引き受けることにしました。

ただし、二つだけ注文をつけました。「海外からのゲストによる壇上の講演ではなく、専門部会の一発表者として参加させてほしい。」ゴルバチュク学部長は、社会学会副会長をしている部下の先生を呼び、事情を話して、すぐに発表報告集に私の名前と発表の題目を追加するようお願いしてくれました。もうひとつ、発表はほかにも英語の発表がある部会でしたが、題目・内容はすでに原稿がある「[グローバルゼーション、市民権、都市への権利](#)」（地域社会学会ホームページ英語版上にある原稿を参照）をもとに発表することを認めてもらいました。

3. 国立ハルキウ大学で

ゴルバチュク学部長とキーウ中央駅（ボクザール）で待ち合わせて、ハルキウ行きの列車に乗ったのは11日の午後で、4時間半かけてハルキウまで行きました。ハルキウ駅に着くと、社会学会の重鎮たちが集まり始め、ゴルバチュク先生は私を彼らに紹介し、また彼らを私に紹介して、その後小さなグループに別れてそれぞれ小さなタクシーに乗り込み、予約してあったハルキウ・ホテルに向かいました。

翌朝、ホテルで朝食をとった後、学会の会場であるハルキウ大学の講堂に歩いて向かいました。ホテルも大学も街の中心にあり、とても近かったからです。途中、広場がありましたが、以前立っていたレーニンの像はもう撤去されていて、代わりになにをたてるべきか議論しているところだと説明を受けました。ちなみに、なぜ全ウクライナ社会学会が国立ハルキウ大学であったかということ、学会の会長がその大学の教授であるからだとのことでした。しかも、会長のバキロフ先生は、国立ハルキウ大学の学長でもあるとのことでした。

4. ウクライナ社会学会の総会でゲストとして紹介され、そして報告

[12日朝の学会では、会長の挨拶の中で、壇上の国内、海外からのゲストとともに、国立キーウ大学に研究滞在している海外からの特別ゲストとして私のことも紹介していただきました。](#)挨拶は、法律にしたがってすべてウクライナ語で行われました。突然私の名前が耳に入ってきたので驚いたのですが、隣にいたゴルバチュク先生が、私が紹介されたことをあらためて教えてくれ、私も立って皆さんに軽く手を挙げて軽いお辞儀で挨拶をしました。大きな拍手をいただいたのが感動的でした。それから午後、発表をする部会の部屋まではゴルバチュク先生が連れて行ってくれました。部会の司会者に紹介され、発表は3番目だと教えてもらいました。一人10分の報告時間だったと思います。私は、手元にある英語の原稿を読み、ときどきウクライナやヨーロッパ統合のリアリティなどをアドリブで入れながら報告をしました。「時間です」との司会者（2人でした）の言葉があったので、急いで話をまとめ、報告を終わりました。部会最初の報告も国立ザポロージャ大学から来た社会学者による英語の報告でしたが、英語がかなりたどたどしく手も震えていましたので、私も安心しました。1999年の秋期セメスターにアメリカ・ミシガン州の大学で日本の文化についてアメリカの学生に授業をしたり、教職員と交流したりした当時を思い出し、おそらくアメリカに滞在したことなどないであろうと思われる人の、その英語の緊張に満ちた報告に、共感の情さえ覚えました。私の報告の題目は、別冊の報告集に、すでにプリントされて配布されていました。

5. 報告後の質疑

報告が終わるとすぐに、20代後半から30代前半と思われる女性研究者が、海外滞在の経験があると思われるリズムの英語で質問をしてきました。それは事実の確認で、英語もわかりやすく、比較的簡単に答えられました。そのあと、最初の報告者であり、英語で発表を行った40代後半の社会学者が、自分の問題関心から質問してくれました。ただ、この質問は、英語での慣れない質問であったのと、こちらが適切にすぐには理解できない理論的な内容を含んでいたもので、質問の意図を再確認しながら回答には苦労しました。そして、もう一つくらい質問が出た後で、最後にとすることで司会者の一人から私の報告で使用された用語法について質問が出ました。

それは、私が報告の中で「『市場』について考えることが大事」と言ったり、また何度も「市場（マーケット）」という言葉を使用したりしているが、それはどういう意味か、という質問でした。私は、とっさに「それはとても大事な論点ですね」と返し、司会者の方を振りむきながら、つぎのように答えました。「まず、私が社会学者として使う専門用語としての『市場』というのは、経済学者や金融の専門家が使用する意味とは、ちがうということを理解する必要があります。『市場』というのは、『市場関係』であり、それは『社会関係』でもあるということです。『市場（マーケット）』というのは、英語で発音するとすぐに金融論的できわめて抽象的な響きになってしまいます。もし、文脈を限定しなければ。しかし、私が、ウクライナ人にとっていま大事なものは『市場』への向きあい方だというときには、第一にはそれはヨーロッパ統合に向きあうときに受け入れなければならない『共通市場の諸規則』のことであり、第二には、日本と同様にグローバルな経済＝市場に向きあうときのふるまい方（これは、言葉の使用や身体技法の習慣、それらに付随する人間関係の質などを意味する<ヘクシス>(Hexis)という概念で把握できるものですが、と説明しました)を意味しています。古典ギリシア語には、「経済的交換(アッラゲー)」に対して「社会的な交換(メタドシス)」という言葉がありますが、この二つを総合したものである『市場』が、私の言う『市場』であり、それは広い意味での「社会関係」を意味しているのです。」

「したがって、私が言う意味での「『市場』を創る」というのは、「新しい社会関係を創る」という意味でもあるのです。ドイツには「マルクトプラッツ」(Marktplatz)という言葉があり、それは歴史的には市庁舎と教会に囲まれた公的な空間にある「市場(いちば)」を意味します。その「市場(いちば)」で展開される具体的な社会関係を、その言葉で私たちは思い出します。また、日本で私は長らく「商店街活性化」というものに取り組んできました。「商店街の衰退」があちこちで問題になっているからです。お店の跡継ぎがサラリーマンになって外に出ていき、商店街全体が衰退していく例が多いのです。このとき、「賑わいを取り戻す」ことが最重要課題になるのですが、商店街ですから新しいお店と新しいお客をつなぐ「商品」を見つけることが重要になります。人が欲しいものを売るお店ができると、まずは「買い手」として人が商店街にやってきて、「買い手」と「売り手(=お店)」が結びつくと、それが賑わいを創造することになるのです。これがきわめて大事なのです。「市場を創ることは、結局、社会関係を創ることなのだ」ということに、私は、「商店街活性化事業」を通じて気づきました。この意味で、「市場は社会関係」なのです。グローバルな意味でも、ローカルな意味でも、このことは同じです。」私は、こう説明しました。

そして、このウクライナ人の司会者に、続けてこう説明をしました。「2009年の11月に初めて私はウクライナにきました。昨年からは長期研究滞在の準備を進め、すでにリヴィウ、オデッサ、キーウ、イワノ＝フランキウスク、カミヤネツ＝ポディリスキーなどでフィールドワークも行ってきました。そして、ウクライナには、ソビエト社会主義共和国連邦時代に「工業化」はあったが、社会システムとしては行政機構＝共産党組織を通じた富の再配分が中心で、「市場」というものの存在、その重要性に気づくことができなかつた、そのことに気づくべきである」と。「社会のなかでの『市場』の機能や役割についての意識が薄く、そして新しい時代に重要になっているその『市場の質』に十分に向きあえていない、ということが問題なのだ」と、そう話しました。そして、「同じ様な意味で、『ウクライナの問題』は、ヨーロッパ統合とロシアの間にだけある

問題ではなくて、アジア大陸とヨーロッパ大陸の間にあり、私たちの大陸の未来の姿をその解決のなかに見出さざるを得ない問題なのです。だから、私は、日本人の研究者としてここに来たのです。」そうつけくわえました。

その後、キーウに戻って、ゴルバチュク社会学部長から、タラス・シェフチェンコ国立キーウ大学で2回の講義（学部生および大学院生向け）と1回のセミナー（社会学部の教員向け）を持つようお願いされました。すべて英語で行いました。その後も、ウクライナの多くの大学で講演や特別講義、集中講義の機会を与えていただきました。

以下、日本語からウクライナ語への同時通訳というかたちで行ったものも含めて、2016年から2018年の間にウクライナで行った講義、講演、セミナーのタイトルを掲げておきたいと思います。

(1)最近の英語表記は、国語であるウクライナ語の発音を英語に置き換えた **Kyiv** に変更されています。伝統的な日本語表記の「キエフ」は、ロシア語発音に由来する英語表現 **Kiev** に由来するものです。現在では、「キエフ」(**kiev**)という表記は、ウクライナでは政治的に正しくありません。さらに、世界の拠点空港の都市名はすでに、ウクライナ語を英語で表現した **Kyiv** に変更されているようです。

(2)ガリツィア地域とは、ウクライナ南西部を中心とする地域で、ウクライナ語では「ハルィチナー」(Галичина)と言います。イワン・フランコ国立リヴィウ大学本館の壮麗な建物は、旧ガリツィア市庁舎を譲り受けたものだと言われています。

付録: 2016-18年、ウクライナで行った発表、講演、講義の一覧

- (1) 2016年8月29日 *Global Politics and Japan: From the Perspective of Euro-Asian Continental Integration*, Ivan Franco National University of Lviv, Lviv, Ukraine.
→ 英語からウクライナ語へ同時通訳
- (2) 2017年9月12日 *Urbanization of Japanese Society after World War II*, Ivan Franco National University of Lviv, Lviv, Ukraine.
→ 英語からウクライナ語へ同時通訳+ドイツ語で補足
- (3) 2017年10月12日 *Globalization, Citizenship, and Rights to the City: Towards a Sociology of Euro-Asian Continental Integration*, 3rd Congress of Sociological Association of Ukraine, V.N. Karazin Kharkiv National University, Kharkiv, Ukraine.
→ 英語で発表
- (4) [2017年10月18日 *Civil Society and Globalization*, Taras Schevchenko National University of Kyiv, Kyiv, Ukraine.](#)
→ 英語でセミナー
- (5) 2017年10月20日 *Hexis, or on the Urban Milieu of a Structured Form of Bodily Habitus: A Methodological Question*, Taras Schevchenko National University of Kyiv, Kyiv, Ukraine.
→ 英語で大学院生向け講義
- (6) 2017年10月27日 *On a New Globalized Cultural Tendency in Japan*, Taras Schevchenko National University of Kyiv, Kyiv, Ukraine.
→ 英語で学部生向け講義
- (7) [2017年11月27日 *Multiple Modernities facing Globalization: Between India and Ukraine*, Ivan Franco National University of Lviv, Lviv, Ukraine.](#)
→ 日本語からウクライナ語へ同時通訳（英語のタイトルで講義を案内）
- (8) 2018年2月7日 *Globalization and its Impact on Local Communities : On Ternopil and its Future*, Ternopil State Pedagogical University, Ternopil, Ukraine.
→ 英語からウクライナ語へ同時通訳、特別講演
- (9) [2018年2月14-16日 *Multiple Modernities, or Globalized Localities? : On a Moral Question as a Scale Question*, Special Lectures at the Department of Sociology, Ukrainian Catholic University, Lviv,](#)

[Ukraine.](#)

→ 日本語からウクライナ語へ同時通訳（英語のタイトルで講義を案内）

- (10) [2018年2月19日 Globalization and its Impact on Local Communities : On Ukraine and its Future, Drohobych Ivan Franko State Pedagogical University, Drohobych, Ukraine.](#)

→ 英語でオープンレクチャー

10. 会員の研究成果情報（2018年度・第3次分）

会員の研究成果について、2017年以降に刊行され、2018年10月31日までに情報提供をいただいたものを掲載します（過去の会報に掲載されたものや口頭発表は除きます）。

引き続き、2017年以降の研究成果に関する情報を募集しています。同封の用紙（地域社会学会WEBサイトからMSワード版がダウンロードできます）の情報を、事務局宛のメール（あるいはファックス）でお送りください。ご協力よろしく申し上げます。

万一、情報を提供したのに掲載されていないなどの手違いがございましたら、事務局まで御一報くださいますようお願いいたします。

2017年〔著作〕

木村至聖・玉野和志・西城戸誠・井上博登・平井健文『炭鉱の記憶にもとづく地域再生—赤平市を事例として』, JAFCOF 生活・文化研究班リサーチ・ペーパー vol.1（首都大学東京機関リポジトリ「みやこ鳥」掲載）, 2017年3月

2017年〔論文〕

Kazushi Tamano “Globalisation and Regionalisation in Japan: The Dominant Power of Central Government Administration”, 『人文学報』 No. 513-1:1-10, 2017年3月

玉野和志「グローバリゼーションと都市研究—奥田都市社会学とコミュニティ」, 『日本都市社会学年報』 35:86-96, 2017年9月

和田清美・魯ゼウオン「地方創生と地域資源—山口県下関市の事例研究—」, 『都市政策研究』（首都大学東京都市教養学部都市政策コース）11号, 2017年3月

2018年〔著作〕

和田清美編著『現代福祉コミュニティ論』, 学文社, 2018年3月

2018年〔論文〕

橋本和孝「カオダイ教ミンン・チョ・ダオ（明真道）派の宗教・思想的背景、その3 —カオダイ教、愛国独立のリーダー—」, 『関東学院大学人文科学研究報』 41号, 2018年2月

早川公「「共創」を生み出す地域づくり実践のエスノグラフィ分析—つくば市北条地区のプロジェクトを事例として—」, 『地域活性研究』 9:80-89, 2018年4月

木越康・東館紹見・山下憲昭・徳田剛・藤枝真・藤元雅文「地域社会と寺院の抱える問題点の研究—課題と分析視角—」, 『真宗総合研究所紀要』 35号:1-21, 大谷大学, 2018年3月
北島滋、「高齢者層の貧困化と社会保障制度の調整の失敗（1）」『旭川大学短期大学部紀要』第48号, 2018年3月

玉野和志「都市社会の宗教とコミュニティ」, 『社会分析』 No. 45:7-18, 2018年3月

和田清美・魯ゼウオン「地方中核市の地域再生—山口県下関市の事例研究②—」, 『都市政策研究』（首都大学東京都市教養学部都市政策コース）12号, 2018年3月

2018年〔分担執筆〕

玉野和志「日本の都市社会形成の経緯」、森岡清志・北川由紀彦編『都市社会構造論』pp. 118-129, 放送大学教育振興会, 2018年3月

玉野和志「日本社会における地域集団の特質」、森岡清志・北川由紀彦編『都市社会構造論』pp. 142-151, 放送大学教育振興会, 2018年3月

玉野和志「町内会の歴史と意味」、森岡清志・北川由紀彦編『都市社会構造論』pp. 152-161, 放送大学教育振興会, 2018年3月

玉野和志「炭鉱と労働運動—何を大事にすべきなのか」、中澤秀雄・嶋崎尚子編著『炭鉱と日本の奇跡—石炭の多面性を掘り起こす』pp. 135-158, 青弓社, 2018年7月

渡戸一郎「自治体と外国人住民」、移民政策学会設立10周年記念論集刊行委員会編『移民政策のフロンティア—日本の歩みと課題を問い直す』, 明石書店, 2018年3月

渡戸一郎「多文化共生と日本社会の課題—ニューカマー外国人急増期から30年の変化を再考する」、吉成勝男・水上徹男編『移民政策と多文化コミュニティへの道のり—APFSの外国人住民支援活動の軌跡』, 現代人文社, 2018年9月

2018年〔その他〕

カオダイ教ミン・チョン・ダオ聖会（橋本和孝訳）「カオダイ教の宗旨・目的」、『関東学院大学人文学会紀要』138, 2018年7月

谷亮治「「参加疲れ」の処方箋」、『月刊地方自治職員研修』, 公職研, 2018年9月

11. 理事会・委員会のお知らせ

会場は、いずれも、大谷大学 本部キャンパス慶聞館（K501 から K504 まで）を使用する予定です。教室は変更される場合もあるので、当日の掲示にご注意ください。

第3回研究委員会

日時：12月1日（土）11:00～12:30 場所：慶聞館 K502

第3回編集委員会

日時：12月1日（土）11:00～12:30 場所：慶聞館 K503

第2回国際交流委員会

日時：12月1日（土）12:00～12:30 場所：慶聞館 K504

第2回地域社会学会賞選考委員会

日時：12月1日（土）11:00～17:00 場所：慶聞館 K501

第4回理事会

日時：12月1日（土）12:30～14:00 場所：慶聞館 K504

第3回研究例会 会場案内

大谷大学本部キャンパス 慶間館 (きょうもんかん) K406

〒603-8143 京都市北区小山上総町

京都市営地下鉄烏丸線 国際会館行「北大路」駅下車、南改札口から6番出口。

6番出口を左手に出てすぐに大谷大学北門があります。

北門からみて右手に見えるガラス張りの建物が慶間館です。

<http://www.otani.ac.jp/nab3mq0000012j21.html>

